

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

教務委員会

◆課題と改善策（自己点検評価・報告書 44－45 ページ）

1. シラバス

シラバスには予習・復習時間をとるように書いてあるが実際どの程度の予習復習をしているのかは把握できていない。また、教員がシラバス通りやっているか、その都度修正しているかの把握ができていない。シラバスの有効活用とこれを利用した学習効果の向上を如何に図るかの検討を進める必要がある。そのための必要なアンケート調査を行う。

2. 出欠管理システム

数は少ないが、不正な登録がある。友人の学生証を預かり一緒にかざすことが行われる。完全にこれを防止するのは難しい。また、学生証忘れがある。これは教員が教室で申し出に応じてメモし登録修正しなければならない。これらの課題の改善策として、不定期に授業内で小テスト等を実施し、出席管理システム以外で出席状況を把握することで、不正を正していく努力が必要である。

3. 不正受験の防止策

規程制定後、不正受験者は減ったが、不正はなくなっていない。処分を厳しくしても、不正を完全に撲滅することはできていない。一部の不心得者の不正を看過すれば、まじめに取り組む学生がやる気をなくし、大学の対応に不満を抱くことになる。発覚したら厳正な処分をしないわけにはいかない。いかにして防止するかが今後の課題である。改善策としては、現在も行っている受験者数に合わせた試験監督者の複数名配置、試験監督要領の読み上げおよび座席指定の徹底など、今後も継続してこのような取り組みを行っていく。

4. 成績評価と GPA

この評価方法で現在大きな問題はないと思われる。むしろ各教員の試験の出題や採点及び評価における不統一とか標準化ができていない点が問題である。ルーブリック等の何らかのガイドラインの設定について検討する。

5. 進級要件・卒業要件

進級要件は学科ごとの対応が異なり、教育内容や学生のレベル、カリキュラムの過密度の違いがあるため、全学同一の要件設定はできないが現状では問題ない。

一方、卒業要件と国家試験受験資格との関係については学科によって明確な基準を示し得ていないので、教務委員会で全学科の基準を改めて検討し、学生に周知する。

6. 履修単位の上限

専門教育改革の目標としてカリキュラムのスリム化を実施しようとしたが成功しなかった。今後、教務委員会で各学科の科目の必要性やカリキュラムマップの検討を行い、現在の科目設定をスリム化する。

7. 転学部転学科

学生の受け入れの条件として、学科に定員の空席があること、受け入れ側の学科の判断で許可されることから、この制度が導入され、平成 25(2013)年度末に申請を受け付けたが、実際には転学部転学科が認められたのは 2 件であった。この制度は平成 25(2013)年度制定のため、今後の動向を見極めていく。

8. 卒業延期制度・卒後聴講制度

大幅な改善を要する課題はないが、各学科の年間プログラムをより一層明確にし、一定の学修成果が可視化できるよう改善していく。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

① シラバス

シラバスが学生によってあまり有効利用されていない。教員もシラバスに沿った授業をしていない場合が若干見受けられる。この改善のための検討とそのための必要なアンケート調査もまだできていない。教育改革改善委員会で検討中である。

② 出欠管理システム

学生も教員も使い方管理に慣れてきて問題は少なくなっている。一番の問題であった友人の学生証を預かることもほとんど、なくなっている。人に学生証を預けるのは運転免許証を預けるようなものという教育が学生にも理解されている結果である。管理に関する教員の努力や指導が効を奏している。

③ 不正受験行為

受験者数が 80 名以上の科目について座席指定することや、多人数クラスの監督者を増やすこと、試験開始時に注意事項を毎回丁寧に説明すること、などを徹底することで、不正受験行為はしてはいけないものという空気が浸透しつつある。処分を厳しくしたことも効果が出ている可能性はある。

④ 成績評価G P A

G P A 評価方法は確立されている。教員の試験の難易度の標準化が可能かどうか、教育改革改善委員会での検討事項としている。

⑤ 進級要件・卒業要件

進級要件は全学一定の基準に沿って統一された。卒業要件については国家試験との関連で、各学科に任されているが、標準的なあり方について教育改革改善委員会で検討中である。

⑥ 履修単位の上限

各学科年間 50 単位を上限とする一定の設定ができており、現在ほとんどの学科のこの基準が守られている。カリキュラムのスリム化については、教育改革改善委員会の今後の検討事項としている。

⑦ 転学部・転学科

制度としては整備されているが、実際の事例は少ない。受け入れ学科の事情が大きいをそれを緩和することは困難な状況にある。これについても今後検討する。

⑧ 卒後延期制度・卒後聴講制度

就職や資格試験の可否にかかわっての学生の救済支援の制度である。効果的な実施については実体を調べ改善に向けて検討中である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

教育改革改善委員会

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 45 ページ）

多くの有効な提案が寄せられ、表彰対象になったものから実施に移すことにしたが、あまりにも多くの有意な提案があり全てを実施するところまでは到達していない。加えて今年度も新たな提案を公募し、新規提案が加わっている。教職員の負担をあまり大きくしないでこれらの提案を実施することが必要である。優先順位をつけていくつかの提案を実施し、一時的な現象で終わることなく継続していく必要がある。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

教育改革改善提案の公募と実施を重点課題として進めており、成果を挙げているが、教務委員会の課題が多く出てきている(教務委員会の項参照)。これらは教務委員会での議論は限界があるので、本委員会の課題とし、少し高い視野からの検討を進めることとし、今後は集中的な審議を進めて行く。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

FD 推進委員会

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 45－46 ページ）

FD 推進委員会において全学的に取り組むべき案件ならびに指摘されている問題点は以下の 5 点である。1) 授業評価アンケートの回収率が年々低下している。2) 学生による授業評価アンケートについて、調査時期が学期末であるため、当該学年の学生に改善された講義が実施・反映できていない。3) 同アンケートについて、単独の教員が担当している通常の授業を想定した質問項目であるため、演習、実習、PBL 等の講義形式に対応できていないほか、複数教員で担当している科目に対応できない。4) 各教員の授業評価アンケート結果の数値化方法、および教員の教育実績に関する評価の基準が設定されていない。5) 学生本人の授業に対する取り組みの自己評価システムが導入できていない。

主として教員の授業評価に関する案件が本学教学上の喫緊の課題であるという認識で一致しており、上記の 5 つの課題について、FD 推進委員会で協議し、実効性のある解決策を提案していくことが命題である。授業評価調査は、既に平成 22(2010)年度よりマークシート等により実施し、集計結果を各教員にフィードバックしている。また、平成 24(2012)年度からは IT 活用によるアンケート調査システムを導入し、電子データ化が達成され事務的な作業は改善された。しかし、開始から 3～4 年が経過し、問題点 1) の通り、回答の回収率低下が生じている。そこで、1) について学生に重要性を説明し、平成 26(2014)年度前期からアンケートに回答すべき講義の終了前後に学生の所持しているスマートフォン等を使用し、大学 HP に回答する指導を行うことで、回答回収率の向上を図っている。また、2)の改善策については、平成 26 (2014) 年度前期より 15 回の講義の中盤までに授業担当教員がリフレクションシートを学生に配布し、後半の授業に学生の声を反映させる全学的な取り組みを行った。前年度各期末に実施したアンケート調査結果に比べて、多くの科目で総合評価点の向上が認められた。今後も継続できるように FD 推進委員会が啓発していく。さらに、1)～5) の課題を改善するため、平成 26(2014)年度に全教員参加型の FD ワークショップを開催し、グループ討論によって現場の意見を集約し、問題点の洗い出しができた。FD 推進委員会にて、緊急度、重要度の仕分けを行い、改善提案をしていく予定である。

FD 推進委員会では、今後も引き続き、顧客である学生の満足度向上に向けた授業の改善について、アンケート結果等を基に改善していくとともに、社会貢献できる人材をより多く輩出していく観点から、学業だけでなく医療人としても outcome□based で評価できる教育システムの構築等についても課題を設定し、改善策を立案実施していく予定である。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

自己点検・評価報告書に記載されている FD 推進委員会の課題と改善策について、現況は以下の通りである。課題が複数あり、いくつかは改善済だが継続中の案件も存在する。

改善済の課題：

- ① 授業評価アンケートの結果集計システムが導入され、平成 25(2013)年度より運用している。結果集計の煩雑さやミスは無くなり教職員には好評で、時間的な余裕は教育活動に向けられている。
- ② 授業評価アンケートの回答回収率向上では、改善策に沿って対応を実施した。学科や科目によるバラツキがあり、大幅に改善された科目もあれば、変化が認められなかったケースもあり、平均すると回答率は増となった。概ね「改善」ではあるが、一時的な改善との見解があり、継続的に客観性をもった有意な調査結果が得られるよう工夫を検討している。
- ③ 授業評価アンケートに付随して、平成 26(2014)年度後期中盤でリフレクションシートの活用による全学的な調査・取り組みを前期に続いて実施した。この取り組みに参加した各教員の担当科目について、学期末実施の授業評価アンケートでは、対前年比で量的側面である回答率は増、質的観点である学生からの評価は、総合得点の上昇傾向が前期調査と同様に認められた。本学教員の努力と学生の学びへ前向きな姿勢によって、一定の成果がもたらされていると結論付け、平成 27(2015)年度以降も継続実施予定である。
- ④ ほぼ全教員が参加する FD 研修は平成 26(2014)年 11 月に実施できた。学生による授業評価アンケートに関する「実施目的」、「実施方法」、「学生の満足度向上のための集計結果の活用」等をテーマとして Small Group Discussion を行った。各班から建設的な意見が提示され、改善すべき問題点が洗い出され、FD 推進委員会で提言の整理統合と次段階への仕分けができた。

継続中の課題：

- ① FD 研修を受けた次段階として、授業評価を実施する目的が学生教員の双方に理解され、積極的に活用できるように質問項目と内容を FD 推進委員会で提案している。講義型授業のほか、実習、演習等種々の授業形態に対応できるよう授業評価アンケート案を複数作成し、担当教員の判断でアンケートを選択できる形式とした。特徴の 1 つとしてアンケート回答者の学生自身にも自己評価項目を設定した。平成 27(2015)年度後期から新アンケートフォームによる授業評価がスタートできるよう計画的に進めており、本案を各学科宛てに打診、調整していく。
- ② 教育効果、到達度、学生満足度等も含めた評価システムについて、平成 28(2016)年度後期に一部科目での試行的導入を目指して検討を開始した。数値化が難しい項目があること、資格試験等の影響で初年次の授業と卒業年次の授業間で相対的な数値比較が難しいことも想定され、全教員に受け入れられるシステムにすべく、慎重に議論を進めている。
- ③ 本学の教育の飛躍的発展を目指して「教育研究会」を新たに創設した。学内組織（教育改革推進委員会、FD 推進委員会、底力教育推進センター）の連携により平成 27(2015)年 3 月に第 1 回研究会を開催し、教職員の多数参加で充実した研修活動ができた。研修テーマは「IR データの活用」を中心とし、個々の学生の特徴や背景を踏まえ、きめ細かい学修支援等についても意見交換がなされた。初年次学生の教育指導方法や退学者数減少策等、FD 推進委員会として対応すべき課題案件を精査後、改善に向けた計画を立案し、実行していく予定である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

底力教育推進センター

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 46－47 ページ）

底力教育関連の業務が多岐にわたるため、兼任教職員には大きな負荷がかかるが、全学挙げての本学の特色を表現する初年次教育であることを全員が自覚している。しかしながら、教育内容により事前準備や講習など教育スキルを身につける必要があり、すぐに交代や補充ができない事情もある。2 年目以降に向けて、このセンター教職員の交代や補充体制を整えることが必要である。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

医療人底力実践（基礎Ⅰ・基礎Ⅱ）の運営のための事前準備や講習は、兼任教職員には大きな負担ではあるが、教員には専門外教育へ視野を広げ、専門教育を含めた教育技術を高める効果が、職員には学生との触れ合いを通してより良い大学教育のためのマネージメントを考える効果が期待される。現時点では、底力教育推進センターの発令を受けた教職員は意欲を持って取り組んでおり、この活動は大学全体の大きな財産になると考えている。

平成 27(2015)年 2 月 24 日、学長から底力教育推進センター教職員（リーダー、チューター）の発令がなされた。この発令に当たっては、継続性の観点から前年度経験者を相当数残しつつ、若い教職員を新たに登用するよう心掛けた。学内全体に医療人底力教育についての理解を深め、センター所属の有無に関わらずこの実践について協力できる体制づくりを目指すものである。実際の運用として、救急救命、介護など指導するスタッフが大勢必要な体験学習プログラムについて、センター所属ではないがその技術を有し、経験を持つ教職員が補助に入ることについて、大学全体のコンセンサスを得ている。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

学生指導委員会

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 47 ページ）

学内全面禁煙推進運動は開始前に比較すると学内においては非常に大きな成果を上げたが、一部の学生が学外で喫煙するために、近隣住民から苦情が寄せられている。嗜好品であるタバコの有する宿命的な問題であるが、指導向上のための具体策を学生指導委員会において策定し実行していく。

教育改革に伴って、学生及び教職員の白子キャンパスと千代崎キャンパスの往来が多くなり、一般道におけるマナーは事故防止の意味においても重要な課題となっている。学生課と白子学生・就職課が中心となって行っているが、教員および学生も参加する体制を整える。

学生相談室の利用者が年々増加の傾向にあり、対応をスムーズにするために相談室の利用時間を増やしていく。

学生の課外活動に対しては一定の援助制度と場所の提供等を行っているが、全学的に見たときにあまり活発であるとは言えないため、課外活動の活性化を学生指導委員会で検討していく。

学生食堂の値段、味等に対する意見を把握し、栄養面を考慮しての総合的な食事支援を検討していく。

本学の重要なアドミッションポリシーの一つであるチーム医療に順応できる人材育成の基本としての挨拶運動は、一定の成果を収めているが、まだ不十分な点もあり、更に徹底する。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 26(2014)年度に学生指導委員会が設置され、定期的に委員会が開催されるようになり、委員会の度に改善策の実施状況が確認されるようになったことがこの実行に対して若干なりとも効果を上げることにつながり始めた。

しかし、平成 26(2014)年度に取り上げられた課題は、全て改善されたと判断するのには難しく、そこで各々の状況に対する継続内容を挙げると次のようになる。

1. 学内全面禁煙推進運動は、一定の成果を上げ学内で千代崎キャンパスでは学内の喫煙は認められないが、通学路上での喫煙が近隣住民からの苦情としてあがっているので引き続き指導が必要である。一方、白子キャンパスの方ではまだ学内における喫煙が認められ、広いキャンパス内での喫煙対策が本年度の課題となっている。

2. 教育改革に伴って、学生及び教職員の白子キャンパスと千代崎キャンパスの往来が多くなり、一般道におけるマナーは事故防止の意味においても重要な課題となっている。現在、学生課と白子学生・就職課が中心となって行っている体制では不十分なため、教員および学生も含めての体制づくりを検討しなければならない。

3. 学生相談室の利用者が年々増加に対し、対応をスムーズにするための相談室の利用時間を増した。

4. 学生の課外活動は、現在もなお活発ではない。その活性化の一環として有志のみで学内駅伝大会の開催を試みたが、非常に好評であった。こうしたことを契機にして課外活動の活性化を具体化することが今後学生指導委員会で検討されることになった。また、同じ活性化の一つとして春と秋に白子、千代崎の各キャンパスでの学園祭の開催が委員会で検討されることにもなった。

5. 学生食堂の値段、味等に対する意見を把握し、栄養面を考慮しての総合的な食事支援に関しては、医療栄養学科の教員が主体となって検討を開始している。

6. チーム医療を担う人材育成の基本としての挨拶運動は、一定の成果を収めているが、まだ不十分な点もあるので、更に継続して行っていく。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

ボランティアセンター

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 48 ページ）

本学はどの学部学科においても国家資格を取得することが主眼となっており、学年が上がるほどに国家試験対策等の勉強や実験、実習等で時間を取られるようになるため、ボランティアセンターの取り組みに関わる学生は 1 年生や 2 年生が中心とならざるを得ず、そのことがボランティア活動の継続性や広がりにも課題となっている。

平成 26(2014)年度から白子キャンパスに 1 年生の活動拠点が移ったため、平成 27(2015)年度から白子キャンパスにボランティアセンターを設置し、活動を支援する学生の登録数を増やすことを検討する。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 27 (2015) 年度から、白子キャンパスにボランティアセンターのサテライトを設置すべく準備中である。ボランティアセンターの事務を担当する職員（医療福祉学科助手 1 名）が、白子キャンパスのボランティアセンターに週 2 日、千代崎キャンパスのボランティアセンターに週 3 日常駐して、学生に対しボランティア情報の提供や参加への呼びかけ、学生主体の運営の支援などを行うことになっている。これによりボランティアセンターに登録する学生数を増やすとともに積極的な参加へとつなげていくことにしている。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

人事・厚生課

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 49 ページ）

本学ではハラスメント防止や個人情報漏洩などをテーマに教職員全体研修会を開催してきた。研修会への参加率も高く、大学運営に関する事務職員の能力及び意思の向上に資することができているため問題はない。今後も、事務職員に期待される役割を果たせるように、継続的に SD 活動を推し進める。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

本学では、大学学内での研修会や学外で開催される研修会等へ参加することにより、事務職員個々人の資質向上を図っている。

今後においても、大学職員としての使命、役割を果たすため、研修会等の参加を積極的に支援していく。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

放射線技術科学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 62 ページ）

定員の大幅超過に関して、合格者の中で実際に入学する学生数の把握は非常に難しいが、過去のデータ、社会情勢を鑑みて合格者数を割り出し、定員を超過しないように努める。また、更なる教育指導の充実を図るために、臨床経験豊富でかつ学会活動・教育にも適性のある診療放射線技師免許取得者等の採用を検討する。教育環境の整備に関しては文部科学省の教育用設備の補助金を利用するなどして、早期に更新を図る。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 26 (2014) 年度の入学者数は 114 名、平成 27 (2015) 年度の入学者数は 121 名と適正な数の入学生にできた。長期療養中の教員と定年退職された工学系の教員に代わり、臨床経験 33 年と 10 年の診療放射線技師免許取得者の教員を採用し、担任教員一人当たりの学生数や臨床実習指導者会議の出張数の削減ができる。平成 26 (2014) 年度の文部科学省の教育用設備補助金を利用して最新の X 線 TV 装置 (PDF 搭載型) の更新を図った。

しかし、教員に関しては実質的な増員にはならず継続的な課題である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医療栄養学科 管理栄養コース

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 63 ページ）

現在の管理栄養コースの年齢構成は 60 歳代以上の教員が多く、より若い教員で実務経験の豊富な教員の充実が必要。さらに、現在本学にいる 30 歳～40 歳代の若手教員については、実務経験を積ませ、さらなる教育を実施していく必要がある。学生支援体制においては、試行的に留年者のゼミ配属を行ってきたが、いまだ確立されていない。今後、留年者支援の充実を図らなければならない。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

実務経験が必要とする厚生労働省の基準により 60 歳以上の教員が多いが、定年退職とともに若い教員の採用を検討する。また、30 歳～40 歳代の若手教員は、栄養士会の研修等に積極的に参加している。学生支援体制については、留年者支援の詳細を決め、充実を図っていく。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医療栄養学科 臨床検査コース

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 64 ページ）

学生の 7 割以上が女性であるが、女性教員が不在のため、欠員補充の場合は女性を優先して採用する。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

欠員等にて教員補充をする機会があれば女性教員を採用したいと考えている。一方、教員としては臨床検査の実務経験が豊富であることも必要であり、実務経験の豊富な女性教員が望まれるところである。平成 26 (2014) 年度中に 1 名の教員欠員があり、公募を行ったが、適任な女性の応募者は無かった。

なお、現在、臨床検査コース教員は 8 名全員が男性であるが、助手の 3 名はすべて臨床経験豊富な女性であり（助手は教員という身分ではないが、実験や実習という教科においては重要な教育者であり）、男女のバランスは、全体としては、保たれていると考えている。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

理学療法学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 64 ページ）

従来の教育方法だけでは単位取得ができない学生が増加傾向にあるため、理学療法学科では 1 年次の夏期休暇期間を利用した高校理科の復習、ノート、レポートの作成法の指導、成績不振者、留年者対象の補習により底上げを図っているが、基礎的な国語力、一般常識等、大学教育の前提となる知識のリメディアルに必要な時間と労力が不足している点が今後の課題である。現在、平成 27 年度からの全学的なリメディアル教育について内容を模索中である。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 26（2014）年度から開始した全学的なリメディアル教育をさらに手法の工夫をして徹底させる。また、学科独自のプログラムとして 1 年生を対象に日本語検定 3 級の課題を学習させる。到達度は課題の添削によりチェックする。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医療福祉学科 医療福祉コース

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 65 - 66 ページ）

多くの学生が国家試験の合格ラインに近づくように国家試験対策をはじめ、国家試験の指定科目の成績をアップさせるよう教育面での強化を図る。同時に、国家試験を受験しない学生に対して、介護職員初任者研修の受講を勧めるなど、就職に有利となる資格の取得に取り組む。学生確保に関してはオープンキャンパス、高校訪問等を通じ、高い国家試験合格率や就職率を PR するとともに、医療・保健・福祉に関する公開講座を定期的で開催し、医療福祉学科の知名度アップに取り組んでいく。また、関連の社会福祉法人で建設が始まった特別養護老人ホームとコラボレーションしながら、本県における福祉人材育成の拠点となることをアピールする。もうひとつの課題として、教員の年齢の平均が 59 歳であり、60 歳を超えている教員が 6 名おり、40 代の教員が少なく年齢的なバランスを欠く状況になっており、世代交代を考えていかなければならない時期になっている。今後、30 代、40 代の若手研究者で社会福祉士・精神保健福祉士の有資格者を専任教員として採用するように取り組んでいく。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

第 27 回社会福祉士国家試験（平成 27（2015）年 1 月 25 日実施）における本コース受験者（新卒）の合格率は 60%（全国平均 27%）で高い国家試験合格率を維持している。就職に関しても卒業者に占める就職者の割合では公務員 10.8%、市町村社会福祉協議会 21.6%、社会福祉施設 40.5%、医療機関 5.4%と資格が活かせる職場に就職することができている。

しかしながら、これらの実績にも関わらず入学志望者増に必ずしも連動していない。

このため市民公開講座を平成 27（2015）年 2 月に開催し、今後も半年に 1 回ずつ市民公開講座を開催し知名度アップに取り組んで行くことにしている。また、高校訪問の際、平成 27（2015）年 10 月にスタート予定の特別養護老人ホームとの連携による学びを強調し、かつ、来訪先を重点化するなど効果的な高校訪問に取り組むことにしている。

教員の世代交代については平成 27（2015）年度より 29 歳の助教を採用しており、若干ではあるが平均年齢は下がることになった。まだ 60 歳超の教員が 4 名いるので今後も若手研究者で社会福祉士・精神保健福祉士の有資格者の採用に取り組むことにしている。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医療福祉学科 臨床心理コース

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 66 ページ）

平成 26（2014）年度から始まった医療人底力教育によって、学生の対人関係能力や学習意欲の向上など、学生に良い影響があると感じている。しかし、始まったばかりで改善の必要なこともあり、1 年生が 2 年生以上の学生と繋がりにくいなどの課題も残されている。そこで、次年度からは、本コースが主導で「ピアサポート」のプログラムをスタートする。学生が関わることでコミュニケーションやサポート能力を高めることができ、全学へのサポートにも関わることで自己肯定感やリーダーシップ能力の向上にもつなげていく。また、これまでも公開講座などを開き、地域貢献を行ってきたが、学生が地域の人たちと直接関わることのできる機会でもあるので、これからも継続していく。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

キャンパスが二つあり、離れていることにより、1年生が2年生以上の学生と繋がりにくい、という課題についての改善策は継続中である。

改善策の一つである「ピアサポートプログラム」は計画通り進み、すでに第一回目の養成講座を開講した。約20人のピアサポーターが誕生したことで、新設のピアサポートルームの活動が始まる。ミニ講座や交流の時間を設けていくことで、学生間、そしてキャンパス間の交流も深まることが期待できる。現時点では、心理コースの学生が主体ではあるが、ほかの学科の学生たちも関わることで、コミュニケーションやサポート能力を高めることができ、自己肯定感やリーダーシップ能力の向上にもつながると考える。

また、本学にも、障害を持った学生や対人関係の難しい学生がいるが、施設のバリアフリーへの改善に加え、学生相談や保健室の連携やケアの質の改善などに力をいれている。担任の教員などを含む学生支援体制が整うことで、大学全体の改善が期待できる。

さらに、これまでも公開講座などを開き、地域貢献を行ってきたが、学生が地域の人たちと直接関わることのできる機会として継続していく予定である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

臨床工学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 67 ページ）

臨床工学科は、近年、留年生が増加していることが大きな課題である。これに対し、現在でもきめ細かな指導がされていると考えられるが、さらに強化し、学生の動機付教育を強化する。また、受験生等に臨床工学技士業務の理解を深めてもらうための努力をさらに強化する。留年生を減らすよう努力し、教員の資質向上にも引き続き努力していく。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 26（2014）年度より開始した「医療人底力教育」と専門教育との連携を高め、効果的な初年次教育につなげて留年生を減らすよう努力している。合わせて教育課程について、体験型学習の機会を増やし、学生が主体的に学べる体制の強化を図り、上位学年での留年も減らせるよう努力している。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医用情報工学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 67 - 68 ページ）

1)平成 26（2014）年度入学生のカリキュラムでは、学生全員が何らかの資格を持って卒業することを義務付けたが、無理なくこのことを達成させるには、学生本人の動機づけのための教育、それぞれの学生の成長の度合いを持続的にフォローできるカリキュラム上の仕組み、成長の度合いを公平に評価して学生と共有する方法など、検討すべきことが多い。

2)医療系分野に進む学生には病院実習があるが、医療情報系分野に進む学生に対してカリキュラム上の時間的制約から企業とのインターンシップ等が保留状態である。本学科の人材育成目標に則した企業の中に条件が合えば学生を引き受けてよいと回答した企業があるのに技術的課題で保留とするのは問題が大きい。

改善策として、1)については、平成 26（2014）年度入学生のカリキュラムを評価し、授業で取り上げる課題や授業の進行方法などの効果を検証していく。2)については、企業とのインターンシップ等を実施する。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

1)に関して、平成 26 (2014) 年度に行った最初の取り組みは、学科の人材育成目標について全教員が共通の認識を持ち、学科としてそれぞれの科目で何をどのような方法でどこまで教えるかに関して意識統一を図ることである。このため医療系と情報医療系の二つのタスクフォースを立ち上げて議論し、教育プロセスと教育内容の骨格を決めた。平成 27 (2015) 年度は、それぞれの科目でどこまで教えるかの詳細を詰めて新カリキュラム像を固め、新カリキュラムへの移行手順について検討する。また、平成 26 (2014) 年度後期から専門の全教員出席によるワークショップ型少人数教育を始めた。これは、入学後の早い段階で学生の素質や適性を見抜き、当該学生にとって最適な教育に結び付けようとする試みである。教育課題の設定や主担当以外の先生の教室での役割の検討など今後も試行錯誤が続くが、授業終了日に行った授業に関する学生の意識調査は極めて良好であった。

2)に関して、時間的制約から現行カリキュラムと別枠での設定は物理的に無理であるとの結論に達したが、企業へのインターンシップ希望者は医療情報系を目指す学生であり学生の進路が明確になるのは 3 年生後半であることから、卒業研究 I・II など時間的余裕がある科目の中に組み込むことは不可能ではない。平成 27 (2015) 年度はその実現に向けて企業との連携を強めていく。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

鍼灸学部 鍼灸学科(保健衛生学部 鍼灸学科を含む)

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 69 ページ）

1)入学者の充足ができないこと、2)女性教員が少ないこと、3)成績上位者に対する向上策が不足していることが大きな課題といえる。

1)については、高校訪問、出前授業、鍼灸学科同窓生への学科活動の紹介を行いながら、学科についての理解を深めるよう努力しているが今後も同様の努力を続ける。また、学術面でも研究を進め、学科活動を促進させることが重要と考える。2)については、新規教員採用において、女性を獲得できるよう人員確保についても、情報を収集する組織を構築していく。3)については、成績上位者に対する教育内容を構築し、随時授業内容に盛り込む。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

1) については、平成 27 (2015) 年度より学生募集の効果もあって、入学定員を確保できた (定員 30 名に対して入学者 31 名)。本年実施された、はり師・きゆう師国家試験においても、当学科現役生は 100%の合格率であったことから、他校より学生の質、教員の指導が優位である指標を提示できると考える。2) については、現状では改善されていない。教員募集時に女性教員が確保できるよう努力する。3) については、各教員が、授業中にトピックスを盛り込むことで、対応する予定である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

薬学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 70 ページ）

- 1) 退学者及び留年者の減少がみられないことが大きな課題といえる。退学・留年に至るまでの背景は多様であるため、学生相談室、学生サポート委員会、担任教員が連携して、学生への学習支援だけでなく、心的支援、経済的支援など様々な視点から実施、整備していく。
- 2) 増加しつつある精神的問題を抱えた学生に対する支援が未整備である。体制を整備し、組織的に対策を行うようにする。同時に、対象学生には、薬学科は国家資格を取得することが目的の1つであり、受験資格には共用試験や学外での実務実習が必須であることを啓蒙していく。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

1) 退学者や留年者の減少が見られないことに対して：従来から実施している「学生相談室」「学生サポート委員会」「担任教員」さらには白子学生・就職課との連携を一層強化するために、寄せられた情報を「学生サポート委員会」で一元管理し、必要と判断される場合は学部長・学科長と協議することにより、心的支援、経済的支援など様々な支援を充実できる体制とした。

2) 増加しつつあるメンタルヘルスを抱えた学生に対する支援：学生相談室との意見交換会を定期的（毎月1回）に行ない、情報を共有し、より細やかな支援ができるようにしていく。また、対象学生が実務実習に出る場合は、担任教員と学生サポート委員会の協働により実習先との連携を強化し、実務実習がスムーズに実施できるよう支援していく。学生相談室との意見交換会は、4月より実施予定である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

看護学科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 71 ページ）

今後、学年進行とともに国家試験対策および就職・進学支援を充実させていく必要がある。特に就職・進学相談体制については、平成 27(2015)年度以降の着任教員の増加とともに相談体制の充実を図っていくことを予定している。また、毎年、教育課程の点検・評価を行いながら、大学院修士課程教育への継続も視野に入れたカリキュラムの充実を検討していきたいと考えている。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

国家試験対策については、平成 27 年度年間計画を明確にし、1 年次生と 2 年次生の学修進度に合わせた国家試験対策を予定している。就職・進学支援体制については、進路指導担当教員を配置し、看護師・保健師別および就職・進学別の相談体制を取ることにしており、担当教員の任命も済んでいる。

教育課程の点検・評価については、1 年次カリキュラムが終了した時点で、1 年次学修課題を提示し、学生の満足度調査を行った。毎年、この調査を積み重ねていくとともに、今後の大学院修士課程教育への継続も視野に入れたカリキュラムの充実についての検討にも活かしていきたいと考えている。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

医療科学研究科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 71 ページ）

図書は学部購入の専門書とも合わせると、充実しつつあると思われる。しかし、より国際的視野で研究遂行するのに必要な文献等が十分でなく、その対策として文献複写の活用を促進することが必要である。また大学院セミナーは医療科学各分野の現代的な課題に直接接し、自らの専門とする分野との関連、協働のあり方を考察することができるよい機会でもある。しかし出席が少ないのが課題であり、今後は研究室単位で、指導教員共々誘い合って出席して貰うなど、検討したい。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

- 1) 図書について：平成 27 (2015) 年度から全学図書委員会に研究科委員会委員も正式メンバーとして加わることになったので、大学院生用図書の充実は加速化されると思われる。更に、平成 27 (2015) 年度から研究科全体での図書充実のために、研究科長裁量による図書購入経費が確保されることになったので、文献購入や活用を含め、従来よりも柔軟に広い視野から大学院用図書整備が可能となる。
- 2) 大学院セミナーについて：担当委員会が改組され、FD 推進委員会となった。研究科教員全員が担当して 1-2 回/月開催しているが、平成 27 (2015) 年度からはセミナーを FD 推進委員会の活動の一つと位置づけ、出席率の向上と議論の活発化を目的に出欠を記録することにした。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

薬学研究科

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 71 - 72 ページ）

本薬学研究科は平成 26（2014）年 4 月に開設されたばかりであり、今後、授業内容等について院生対象のアンケートを実施し、教授方法を改善するための体制を整える。また 1 年毎に教務委員会による学生面談を実施し、学修状況、教育の達成状況を点検・評価するとともに、学修指導の改善および院生からの要望の把握・改善に役立てる。社会人院生が多いため、ホームページで講義内容等に関する連絡を行っているが、さらにオフィスアワー制度の導入による学修支援を検討する。教員の資質の維持・向上を目的として、FD や実務研修、国内研修、海外研修などの方策を通じて教育力、研究力を養う環境を整えていく。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

本薬学研究科が開設されて1年となり、大学院生の学修状況、教育の達成状況の点検・評価を行った。本年度でようやくほぼすべての特論、演習、実習等が実施されることとなるため、今後、大学院生からの要望を把握し、教授方法、学修指導、学修支援の改善を行っていく。平成 26 (2014) 年度には FD 委員会も発足させており、引き続き教員の資質の維持・向上を図る。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

企画課

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 74 ページ）

本学の事業計画は、新年度の事業計画を理事会・評議員会で諮るに止め、中期的な計画については諮られずに、各課での計画策定に止まっている。今後は、中・長期的なビジョンを策定し、それに基づいた本学全体の中期計画として、理事会・評議員会で諮る予定である。

改善済 継続中

◆改善結果並びに進捗状況

中期計画については、理事長の示す具体的な6つの基本方針に基づき、学長主導の下、副学長、研究科長、附属機関長、事務局長を責任者とし、各部署において中期計画(3年)とその活動計画(1年)を策定、自己評価委員会で検討し、一本化したものを5月の理事会・評議員会で諮る予定である。なお、大学を取り巻く環境変化が激しいことを踏まえ、ローリング型とし、毎年見直す予定である。

平成 26 年度 自己点検・評価報告書の改善実施報告

経理課

◆課題と改善策（自己点検・評価報告書 74 ページ）

平成 26(2014)年度予算より、学校法人会計基準の大幅改正に対応するべく、経理系システム(経理システム・会計システム・申請管理システム・固定資産管理システム)とハードウェア(サーバー・パソコン)を入れ替える必要があり、法人事務局経理課内において、会計処理に関する研修会や新システムの研修会を開催し、かつ外部の研修会に参加する等、学校法人会計基準の改正についての理解を深めることで経理処理の更なる適正化を図っていく。

改善済

継続中

◆改善結果並びに進捗状況

平成 26（2014）年に経理系システム(経理システム・会計システム・申請管理システム・固定資産管理システム)とハードウェア(サーバー・パソコン)の入れ替え更新を完了した。当該システムは平成 27（2015）年から稼働させ、学校法人会計基準の改正に対応できる体制を整えた。

平成 26（2014）年度では、大学行政管理学会の参加者 1 名、外部機関実施の研修会への参加 6 回、経理課の担当者 3 名による OJT を 2 回実施している。今後も同様に経理処理の適正化を図る努力を継続する。